







令和2年（行ウ）第455号 持続化給付金等支払請求事件
被 告 国 外 2 名

証拠説明書（4）

2021年12月14日

東京地方裁判所民事第51部2D係 御中

原告訴訟代理人弁護士	平	裕	介	
同 弁護士	出	口	か お り	
同 弁護士	井	桁	大 介	
同 弁護士	亀	石	倫 子	
同 弁護士	三	宅	千 晶	
同 弁護士	福	田	健 治	

甲 号証	標目 (写/原本)	作成 名義人	作成 年月日	立証趣旨
32	意見書(原本)	碓井光明 東亜大学大 学院教授 ・東京大学 名誉教授	2021年 12月11日	本件両給付金の給付は「社会保障的給付」であって、性風俗関連特殊営業に係る事業者に給付金を支給しないとする本件両除外規程(不給付要件)は無効であること。 本件両除外規定がないものとして原告と被告国との間には本件両給付金の給付に係る贈与契約が成立していること等。
33	「道路運送事業をめぐる紛争」定塚誠(編)『裁判実務シリーズ7 行政関係訴訟の実務』(商事法務)365～366頁(写し)	福井章代 名古屋地方 裁判所判事	2015年 1月25日	公表された裁量基準に設けられる規定の内容が合理的であるというためには、平等原則に違反しないことや、関係する行政組織法等の法令の目的との合理的な関連性が必要であること等。
34	意見書(原本)	青山薫 神戸大学大 学院国際文 化学研究科 教授	2021年 11月25日	性風俗事業は本質的に不健全であり「社会一般の道徳観念に反する」から本件取り扱いは正当であるとする国の主張は、国自身が創出した性風俗事業とそこで働く人びとに対する歴史的な分断と劣位化に則っており差別的であること。 また、このような論理をもって差別を合理化しようとするところこそが社会における為政者のような権力者が行うマイノリティ差別の典型であること。 被告国の主張は、法の下での平等の原理原則に反していること等。

以上